

2019年10月1日 全9頁

Indicators Update

2019年8月雇用統計

労働参加と就業が進み、総じて良好な結果

経済調査部

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 8月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.2%であった。内訳を見ると、失業者数は前月から横ばいとなり、就業者数は前月差+19万人と増加した。また非労働力人口は同▲16万人と減少している。労働参加や就業が進み、総じて良好な結果であった。
- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍であり、新規求人倍率（同）は前月から0.11pt上昇して2.45倍となった。新規求人数は3ヶ月ぶりに増加したものの、その増加幅は前月までの2ヶ月間の減少幅と比べ小さく、労働需要に陰りが見られる。
- 7月の現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比▲0.9%と2年ぶりに前年を下回った。内訳を見ると、特別給与（同▲4.4%）が大幅に減少したものの、これは夏季賞与の支給日程に起因している可能性がある。所定内給与は、共通事業所ベースの前年比が参照可能になった2016年1月以来の前年比増を維持しており、賃金の伸びを下支えしている。
- 先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率は2%前半を維持し、求人倍率も横ばい圏で推移するとみている。ただし、労働需要の減少が加速する可能性に留意が必要である。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
完全失業率	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	季調値	倍	
新規求人倍率	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	季調値	倍	
現金給与総額	0.1	0.7	0.9	1.2	▲0.9	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.5	0.8	0.4	0.5	0.9	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

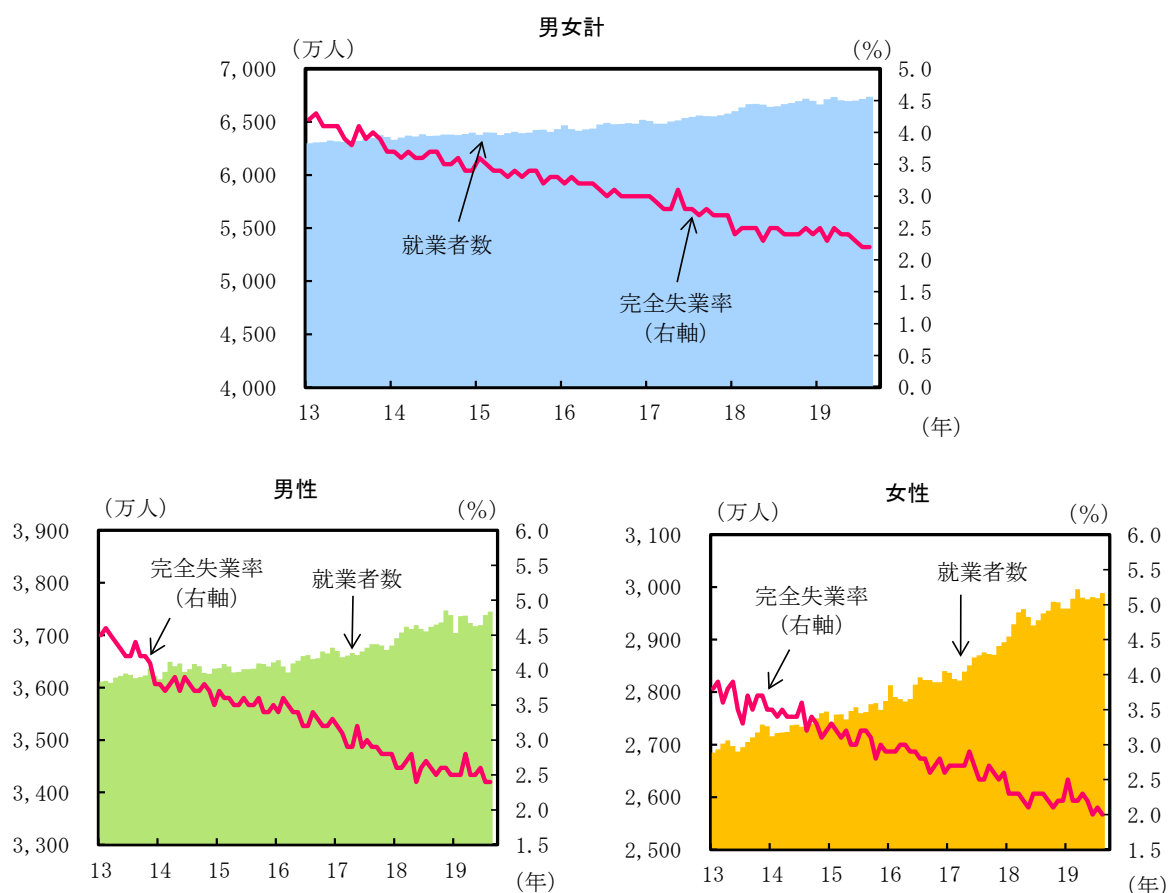
2019年8月完全失業率：労働参加と就業が進み、総じて良好な結果

2019年8月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.2%であった。内訳を見ると、失業者数は前月から横ばいとなり、就業者数は前月差+19万人と増加した。また非労働力人口は同▲16万人と減少している。労働参加や就業が進み、総じて良好な結果であった。

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+7万人と3ヶ月連続の増加となった。年齢階級別に見ると、45歳以上が全体を押し上げた。男性の就業者数は2018年11月（3,747万人）をピークに減少傾向にあったものの、直近3ヶ月の増加で3,745万人とほぼ同水準まで回復した。なお失業者数は同+2万人と増加した一方で、失業率は2.4%と前月から横ばいとなった。

女性の就業者数は前月差+10万人と2ヶ月ぶりに増加した。45～54歳（同+12万人）、65歳以上（同+13万人）の増加が目立った。女性の就業者数は増加基調を維持しているものの、2019年に入り増加ペースはやや鈍化している。失業者数は同▲2万人と減少した結果、失業率は2.0%（同▲0.1%pt）に低下した。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

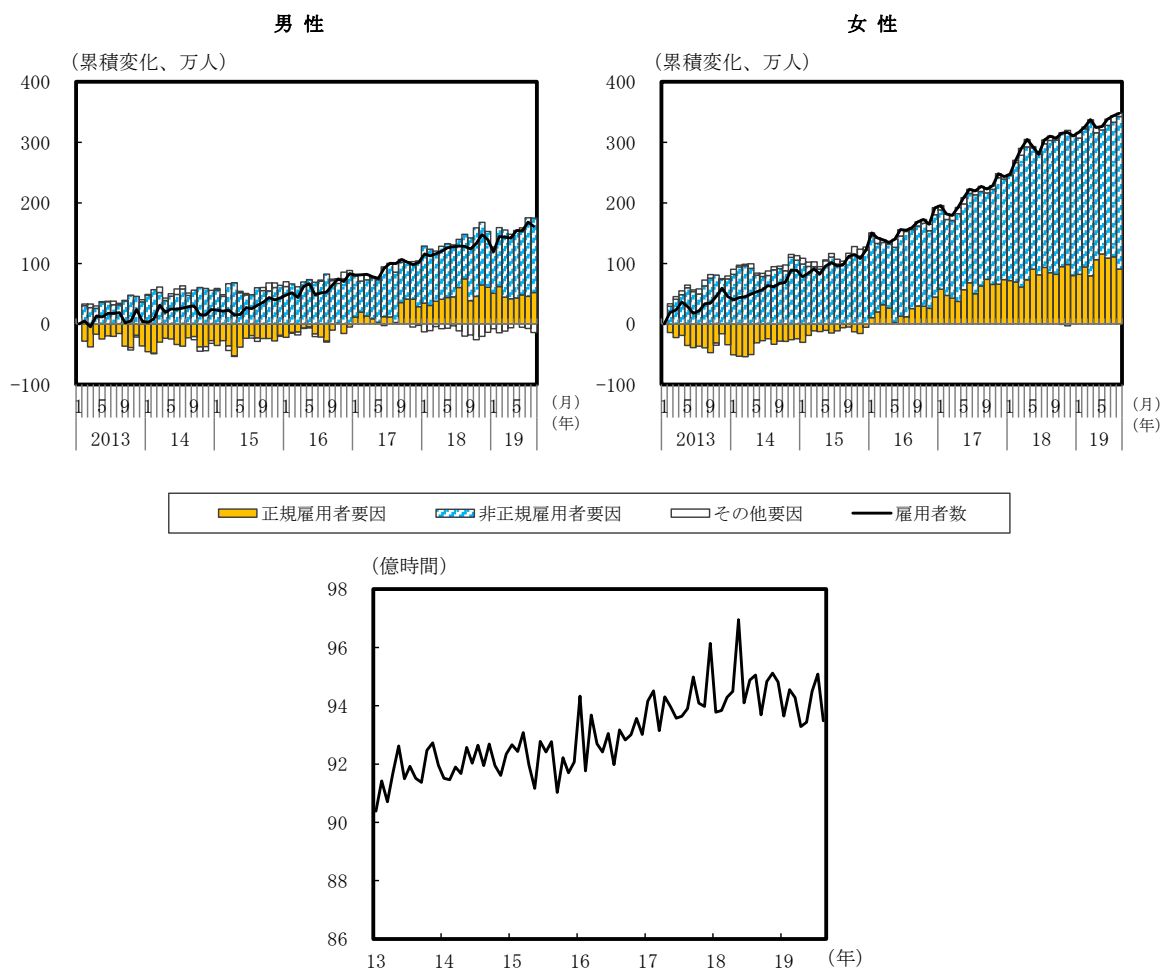
雇用形態別雇用者数：正規が3ヶ月連続の減少

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規は前月差▲14万人と3ヶ月連続の減少、非正規は同+23万人と3ヶ月連続の増加となった。非正規は増加基調を維持しているものの、正規の伸びは2018年後半頃より鈍化している。これを受け、雇用者数に月間平均就業時間（雇用者ベース）を乗じた月間総労働時間で見ても、2018年半ば以降伸び悩んでいる。

男女別に見ると、当月の動きは対照的であった。男性の正規は前月差+7万人と2ヶ月ぶりに増加した一方で、非正規は同▲7万人と4ヶ月ぶりに減少した。正規を業種別に見ると、「建設業」（同+12万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+9万人）、「金融業、保険業」（同+7万人）などでの増加が全体を押し上げた。

女性側は正規が前月差▲20万人と減少した半面、非正規が同+30万人と大幅に増加した。正規を業種別に見ると、「医療、福祉」（同▲8万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲5万人）、「教育、学習支援業」（同▲5万人）で減少が目立った。

図表3：雇用者の要因分解（上）、及び総労働時間（下）



(注) 季節調整は大和総研。

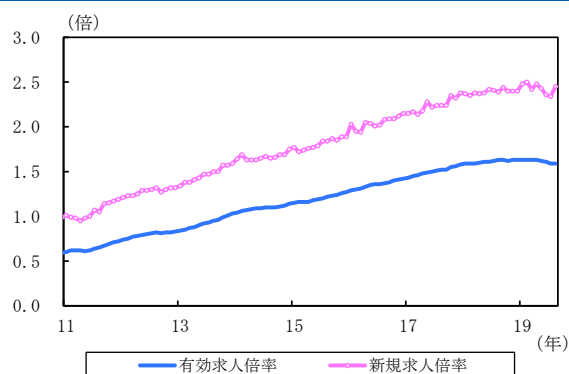
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年8月有効求人倍率：前月から横ばいも、労働需要に陰り

2019年8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍であった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.11pt上昇して、2.45倍となった。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.14倍、新規求人倍率（同）も前月から0.06pt上昇して1.68倍となった。

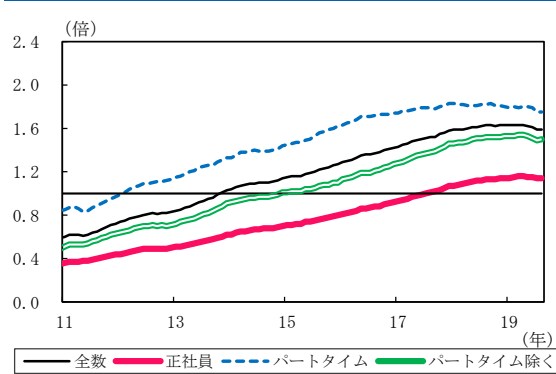
求職側・求人側に分けて動きを見ると、求職側は新規求職申込件数が前月比▲4.2%と3ヶ月連続で減少したものの、有効求職者数は同+0.2%と4ヶ月連続で増加した。就業件数が同▲2.7%と下振れしたことが有効求職者数の増加に影響したと思われる。求人側を見ると、新規求人数は同+0.6%、有効求人数は同+0.1%といずれも3ヶ月ぶりに増加した。ただし新規求人数の増加幅は、前月までの2ヶ月間の減少幅と比べ小さく、労働需要に陰りが見られる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



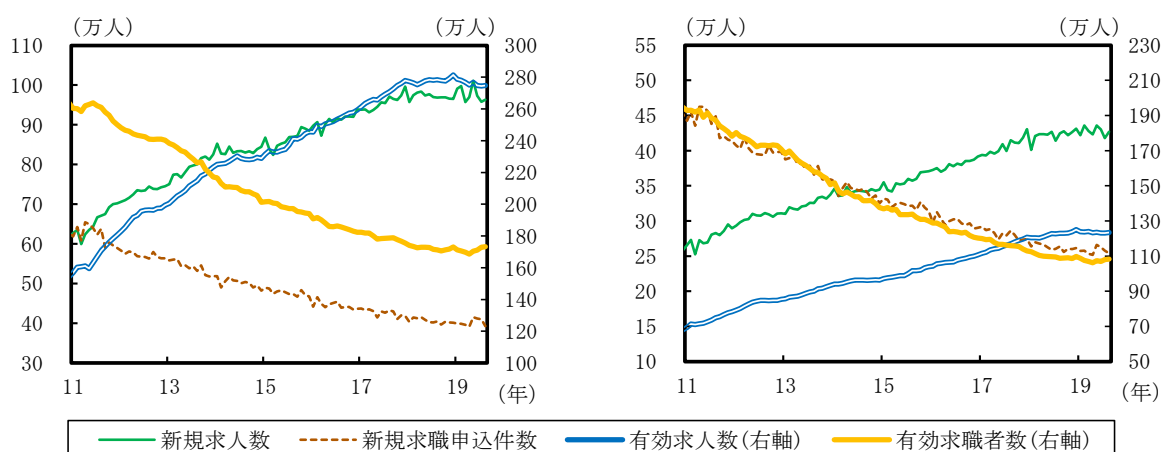
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



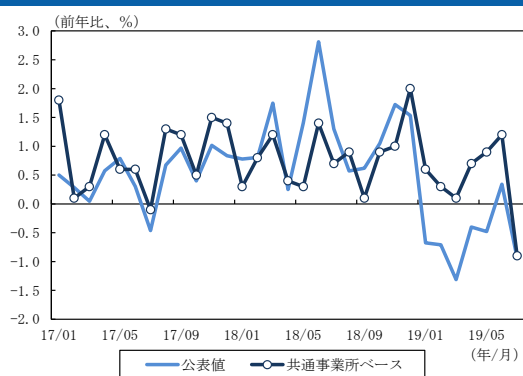
(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2019年7月毎月勤労統計：現金給与総額は2年ぶり前年割れも特殊要因が影響か

2019年7月の現金給与総額（共通事業所）は前年比▲0.9%と2年ぶりに前年を下回った¹。内訳を見ると、所定内給与が同+0.9%と増加する一方で、所定外給与（同▲2.5%）、特別給与（同▲4.4%）はいずれも減少した。特に特別給与が賃金全体の下押し要因となった。6、7月は夏季賞与の支給日が集中しているため、特別給与の動向が賃金全体に影響を及ぼしやすい。また7月単月で見たときの特別給与の大幅な減少は、夏季賞与の支給日程に起因している可能性がある。前月6月に特別給与が増加していた（同+2.4%）ことから、2019年は前年と比べ夏季賞与を（7月でなく）6月に支給した事業所が多かったと思われる。所定内給与は共通事業所ベースの前年比が参照可能になった2016年1月以来の前年比増を維持しており、賃金全体の伸びを引き続き下支えしている。

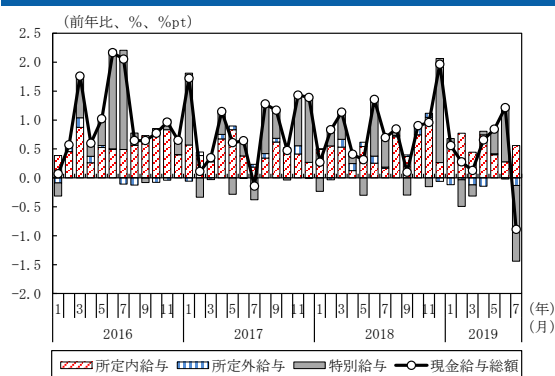
現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は前年比▲0.8%、パートタイム労働者は同▲0.2%とともに減少している。パートタイム労働者も特別給与を減らしているが、特別給与額が賃金全体に占めるウェイトは一般労働者と比べ小さく、賃金全体への影響は軽微であった。

図表7：現金給与総額の推移



(注) 共通事業所ベースはサンプル数が少ない点に留意が必要である。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：現金給与総額の要因分解（共通事業所）



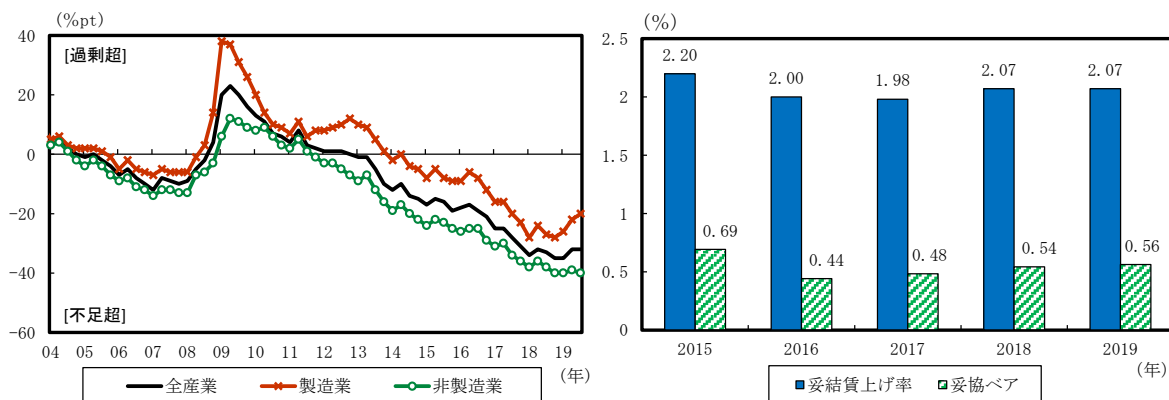
(注) サンプル数が少ない点に留意が必要である。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

¹ 厚生労働省は2019年6月分以降の毎月勤労統計調査に関して、東京都の「500人以上規模の事業所」への調査方法を抽出調査から全数調査に変更した上、抽出調査に基づく2019年5月までの集計値に、全数調査に基づく6月以降の集計値をつなげた時系列を公表値（本系列）とした。このため、公表値で見た給与額の前年比は、算出方法の異なる集計値を比較した値である点に留意が必要だ。また厚生労働省は参考系列として2019年6月以降も抽出調査に基づく集計値をつなげた時系列（抽出調査系列）を公表している。抽出調査系列で見た前年比は、調査方法の変更の影響は受けないものの2019年1月の調査サンプルの入れ替えの影響を受けている可能性が高い。以上の事情により本レポートは、共通事業所ベースの前年比を参照している。

先行き：需要側・供給側とも弱い動きが続く

先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率は2%前半を維持し、求人倍率も横ばい圏で推移するとみている。賃金の伸び率は、上下に振れながらもゼロ%台後半程度で推移するとみている。ただし、労働需要の減少が加速する可能性に留意が必要である。外需の弱まりから景況感が悪化した製造業はすでに人手不足感が緩和している。日銀短観の雇用人員判断 DI（全規模全産業）を見ると、依然マイナス圏（不足超）で推移しているものの、直近3四半期は連続してマイナス幅が縮小している。今後さらに外需が弱まり、製造業の景況感の悪化が非製造業に飛び火する展開となった場合は、雇用環境も悪化する。

図表9：雇用判断DI（全規模）の推移（左図）、及び春季生活闘争（春闘）の結果（右図）

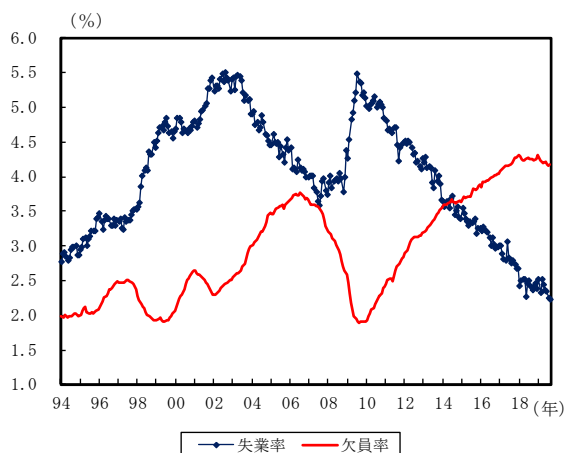


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(注) ベアは賃上げ分が明確に分かる組合の集計。
(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

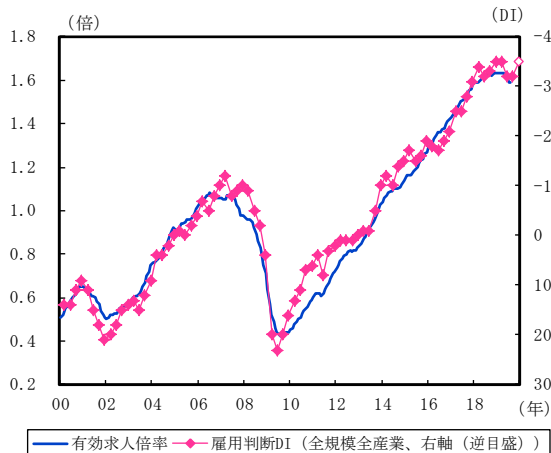
雇用概況①

完全失業率と欠員率



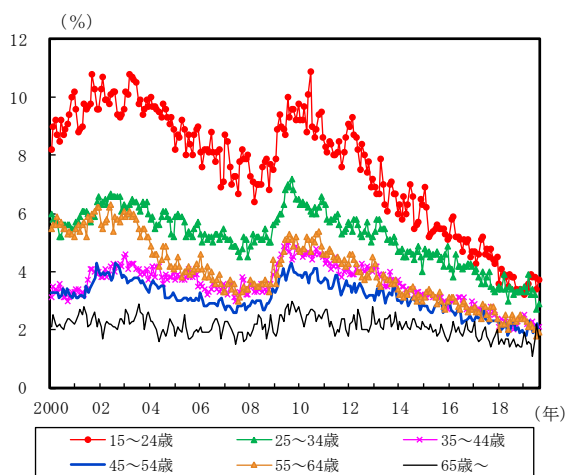
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



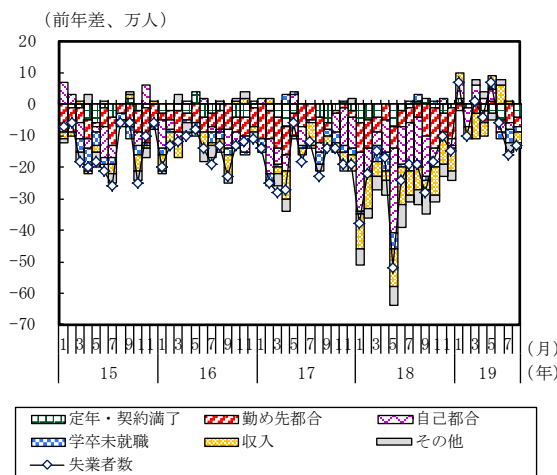
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



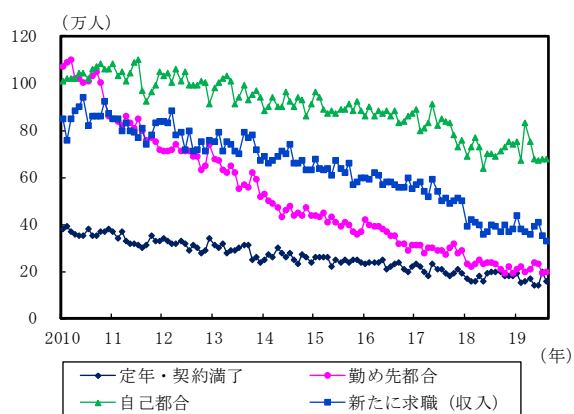
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



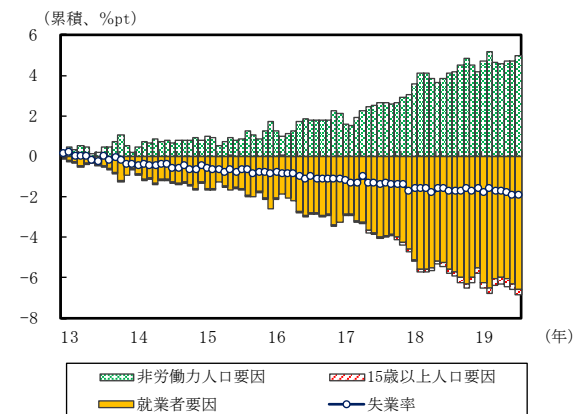
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

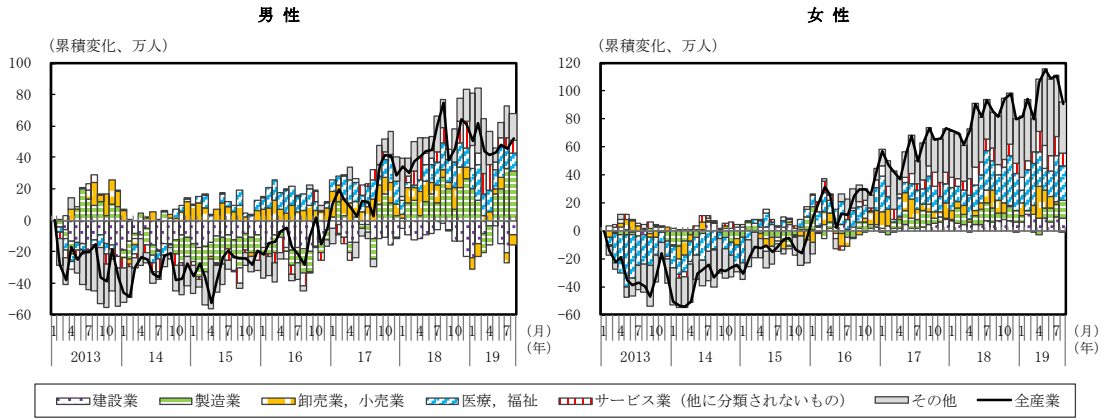
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

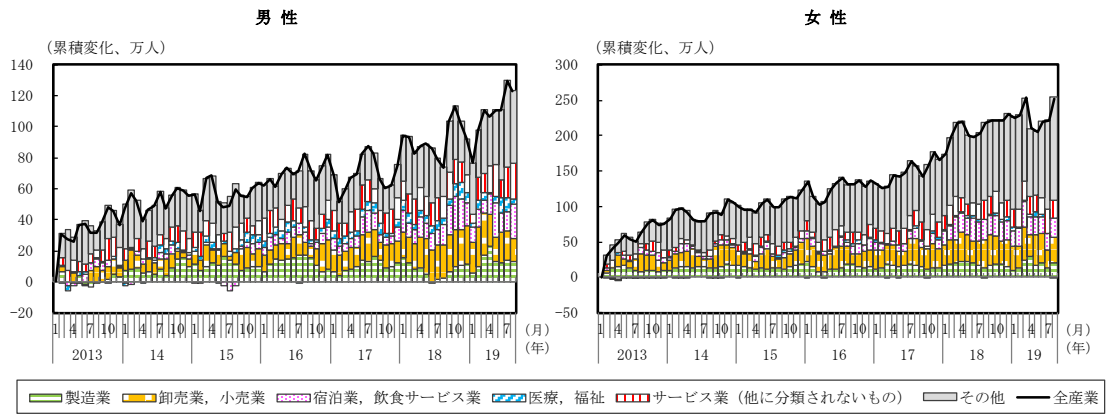
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



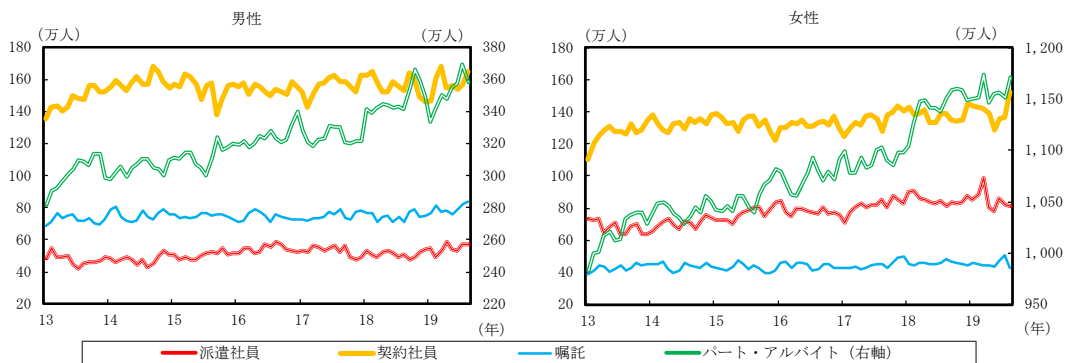
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

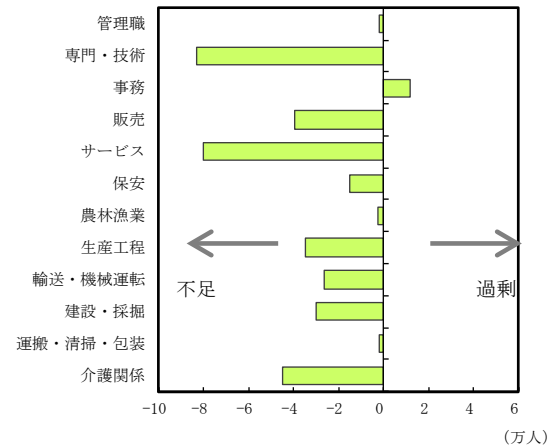
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

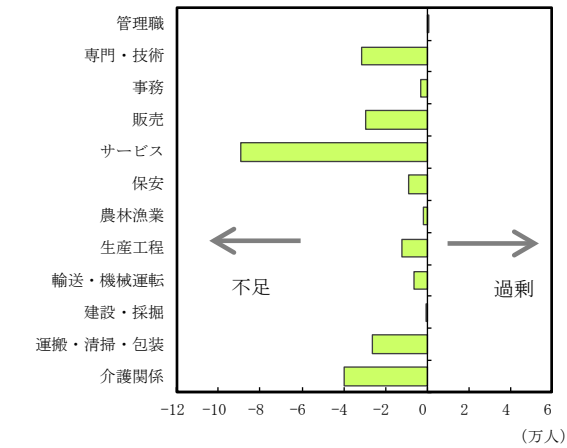
雇用概況③

職業別需給（8月新規、一般労働者）



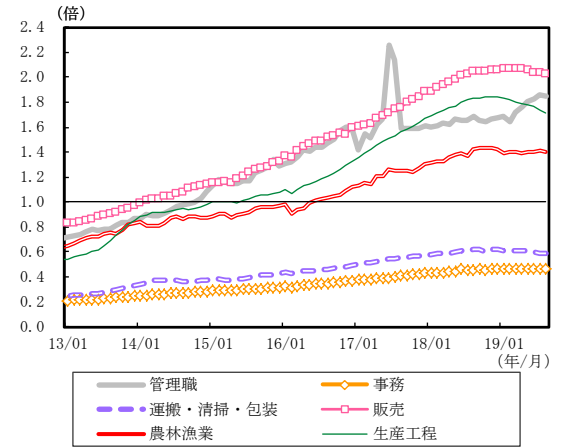
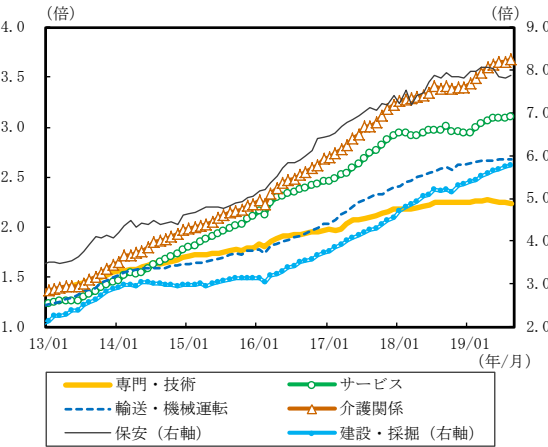
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（8月新規、常用パート）

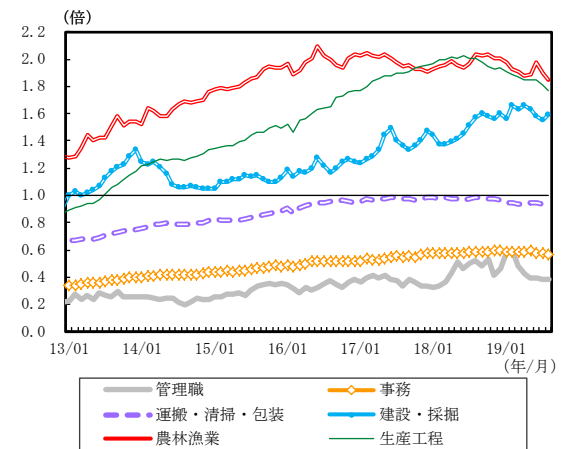
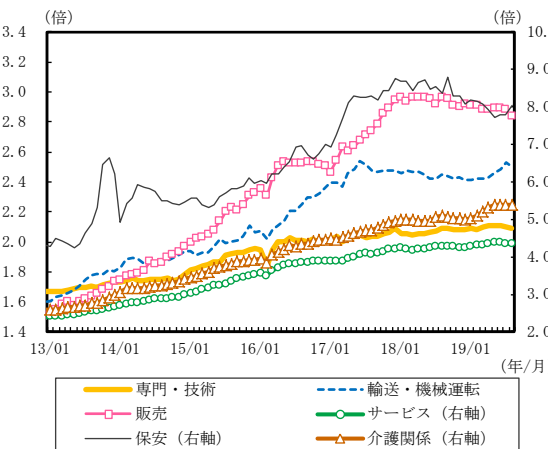


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
 専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成